

日経新聞に見る わが社のヘッジ商品、ヘッジ戦略

編集部

いま、企業は経営のリスク回避にどのような手段を講じているのでしょうか。日本経済新聞社が発行する各種媒体に、その姿を見てみましょう。

東ガス、純利益24%増 9月中間 天候デリバティブ寄与

東京ガスが10月28日発表した2004年9月中間連結決算は純利益が274億円と前年同期比24%増え、中間期として過去最高を更新した。記録的猛暑で家庭用ガス販売量が減ったものの、天候デリバティブ（金融派生商品）契約からの収入と合理化で吸収。期初計画を上回る利益を確保した。売上高は2%増の5,141億円。本体のガス販売量は7%増え54億4,900万立方メートルだった。ただ上期の平均気温が23.4度と過去30年間で最高となり、単価が高く採算が良い家庭向けの販売量は7%減った。合理化で人件費や減価償却費を絞り込み、経常利益は22%増え444億円だった。原油高でLNG（液化天然ガス）価格が上昇したものの、円高・ドル安が支えになった。天候デリバティブ契約に伴う収入が本体で19億円あり、営業外収支も改善した。

（2004年10月29日付、日本経済新聞朝刊）

排出権取得、国際協力銀、世銀と連携 案件紹介 制度整備 企業のCDM活用支援

国際協力銀行は温暖化ガスの排出権取得事業で、世界銀行と業務提携を結ぶことで合意した。先進国が途上国の排出削減に協力して排出権を取得する「クリーン開発メカニズム（CDM）」の活用を目指し、事業化候補に関する情報交換や、途上国での制度整備支援などで連携する。日本企業の排出権取得を支援

すると同時に、途上国の持続可能な開発を援助する。

世銀は排出権取得プロジェクトで先行。世界に先駆けて2000年に京都議定書が設ける排出権取得制度の活用を目指した資金規模1億4,500万ドルの「プロトタイプ炭素基金（PCF）」を設立したのをはじめ、3つの基金を立ち上げている。国際協力銀はPCFに1,000万ドル出資しているものの、協力体制の整備は進んでいなかった。

国際協力銀は協力協定の締結で、世銀が持つ世界各地の排出権取得プロジェクトについての最新情報を入手、日本企業による事業化や、12月1日に設立した「日本温暖化ガス削減基金（JGRF）」の排出権購入に役立てる。

（2004年12月3日付、日本経済新聞朝刊）

大和証券新型投信 商品先物で4割運用

大和証券は国内の商品投資顧問業者（CTA）が初めて運用を担当する投資信託を発売する。資金の4割を商品先物市場で運用するのが特徴。大和証券のラップ口座を持つ富裕層や法人向けに販売、インフレヘッジ（保険つなぎ）や資産のリスク分散ニーズを取り込む。

新投信は、CTAのアストマックス（東京・渋谷、牛嶋英揚社長）が運用を担当する公募投資信託「アストマックス・コモディティ・ファンド」で、2月1日に発売する。資金の60%を短期国債、残りを商品先物市場に振り向け、中長期の商品相場上昇による値上がり益を確保する。

アストマックスが開発し、東京工業品取引所に上場する石油製品、貴金属など9品目の値動きを示す指数「アストマックス・コモデ

「イティ・インデックス」を運用の指標とする。
初年度の販売額は50億から100億円を見込む。
(2005年1月17日付、日経金融新聞)

Jエナジー 灯油先物ヘッジ拡大 今年度2倍 在庫値下がり対策

石油大手のジャパンエナジーは東京工業品取引所（東工取）の先物市場で灯油のヘッジ（保険つなぎ）取引を急拡大している。2004年度は灯油在庫の値下がりにより、約5万キロリットルの先物売りを実施し、その規模は前年度の約2倍に達した。他の石油会社の間でもヘッジの動きが広がる見通しで、現物の価格変動のリスクヘッジの場として先物市場の存在感が高まっている。

冬場の需要期に向けて昨年4～9月にかけて積み上げた灯油在庫のうち、約25%を東工取でヘッジした。具体的には現物の販売時期に当たる04年12月物～05年2月物の売り注文を商品取引会社を通して東工取に出した。販売価格を事前に固定することで原油調達コストとの差額（マージン）を確定。現物受渡しはせず、納会日を迎える前に順次買い戻した。

(2005年1月17日付、日経金融新聞)

中国で地震リスク診断 損保ジャパン 日系企業に情報提供

損害保険ジャパンは中国に進出した日系企業などを対象に、現地の地震被災リスクの診断サービスを始めた。中国の過去の地震データを活用し、被災危険度や被災時の損害を予想。日本企業が進出地域を決める際の参考になる情報や対策を報告書にまとめる。

北京、上海、広州など日系企業が集中する中国東部の主要都市について、過去に起こった地震や活断層などのデータを使い独自の手法でリスク分析する。

約17万通りの地震発生シナリオを想定し、

事業所が立地する地点の揺れや液状化、津波の危険度を評価し、建物や設備の被害を予測する。地震によって発生する火災や爆発、ライフライン遮断など二次災害の影響も測定する。

サービスはグループ企業の損保ジャパン・リスクマネジメント（東京）を通じて提供する。分析結果をもとに建物の耐震補強や設備の固定対策、業務復旧プランの策定などを指南。建物の耐震条件を変えてリスク診断することで、耐震改修を実施した場合の費用対効果も検証できる。

(2005年1月26日付、日本経済新聞朝刊)

NEC 情報漏えい保険 ウイルス攻撃補償も販売

NECは個人情報漏えいの事故を起こした契約企業に保険金を支払う新型保険商品の販売を1月31日から始める。コンピューターウイルスなどの攻撃による被害を補償する保険も取り扱う。同社のセキュリティーサービスとの同時利用の場合は最大限40%保険料を割り引く。1年間で250社との契約を見込む。

商品名は「個人情報漏えい補償保険」と「サイバーアタック補償保険」。NECファシリティーズ（東京・港、石井靖政社長）と共同開発した。保険は三井住友海上火災保険が引き受ける。

情報漏えい保険は企業全体が保険の対象になる。保有していた個人情報が漏えいした後、に損害賠償請求を受けた場合、最大1億円の保険金が支払われる。謝罪広告掲載や見舞金支払い、弁護士やコンサルタントへの相談料などの費用が発生した場合は同1,000万円が支払われる。年間保険料は売上高10億円の企業の場合で約65万円。

(2005年1月31日付、日経産業新聞)